

8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長

プレミアム空売りサービスにより、一日信用取引の収益化が実現

◆決算の状況

2015年3月期上期の業績は、営業収益が163億円(前年同期比27%減)、経常利益は104億円(同34%減)、純利益は65億円(同31%減)と減収減益となった。

上期の業績を四半期毎に見ると、第2四半期は、営業収益88億円(直前四半期比18%増)、経常利益は57億円(同21%増)、四半期純利益は35億円(同21%増)となった。アベノミクス後の決算としては、7四半期目となるが、突出して高水準であった前期の第1四半期を除く6四半期の経常利益は平均56億円となっており、当期の利益水準はアベノミクス後のほぼ平均値に等しい。

第2四半期累計の株式委託売買代金は、17.2兆円(前年同期比21%減)となった。第1四半期は4月、5月と低迷したが、6月には月間3兆円の水準に回復した。その後、7月から9月にかけて月間3兆円を超える水準が続いた。10月も3兆円を超える予定であり、足元の売買代金は堅調に推移している。

第2四半期の株式委託手数料は、売買代金の増加により47億円(直前四半期比23%増)となった。金融収支は30億円(同7%増)となっており、このうち3.1億円はプレミアム空売り料であった。一日信用取引における「プレミアム空売りサービス」は今年3月から開始したが、すでに金融収支全体の1割の水準に成長している。

第2四半期の販管費は、27億円(直前四半期比4%増)となった。これは、第1四半期に貸倒引当金の戻入を計上したためであり、その影響を除くと直前四半期はほぼ同水準であった。減価償却費については、5年前に行った大型投資の償却が第1四半期で終了し、第2四半期では減少している。この結果、売買代金の伸びに伴って増加した取引関係費分を、減価償却費の減少で相殺する形となった。なお、現時点では、過去数年のトレンドを大きく超える投資を行う予定はない。

株主への利益還元策としては、今期の売買代金が引き続き高水準であり、業務の状況が良好であることから、20円の間配当(配当性向79%)の実施を決定した。

◆業務の状況

顧客の動向としては、6月以降、月間株式売買代金は毎月3兆円を超え、月間取引人数も14万人程度で推移している。ただし、10月に入って株価が急落し、24日時点で信用取引買残高全体の評価損益率がマイナス11.1%、新興銘柄ではマイナス16.6%となっており、4月、5月の水準まで落ち込んでいる。10月の1日平均売買代金は前月比10%減で推移しているが、営業日数が9月より2営業日多いため、月間3兆円は確保できる見込みである。

顧客のポートフォリオの状況は、引き続き健全である。実現損益額は、2013年の合計がプラス1,880億円、2014年は2月以降、累計損失の状況が続いていたが、9月に実現益に転じ、1月から9月でプラス15億円となった。10月の月間損益額は、17日時点で現物と信用を合わせて100億円の損失となっているが、昨年の実現益が十分あるため、顧客の稼働率が大きく低下するような問題はないとみている。なお、現金と株式を合わせた預かり資産は、

9 月末時点で過去最高の 2.1 兆円に達した。

個人株式委託売買代金に占める当社の市場シェアは、一日信用取引の開始に伴って拡大した。加えて、今年 1 月に実施された呼値縮小が寄与し、第 2 四半期末には 13%まで拡大した。信用取引残高は、2013 年 5 月に大きく増加した後、若干減少したが、シェアは回復傾向にある。

◆最近の取組み

近年の取組みとしては、2013 年 1 月からデイトレード限定の一日信用取引を開始したことが業容に大きく影響している。同サービスでは、手数料が無料で、金利・貸株料についても、1 注文当たりの建約定代金が 300 万円未満の場合は 2%、300 万円以上は 0%としている。サービス開始以降、売買代金は増加し、シェアも着実に伸びたが、2014 年 2 月頃からは、シェアに大きな変化がない。これは、競合他社も大口顧客向けの手数料無料サービス等を実施しており、取引に係るコストが大きな差別化要因となっていないことが原因である。

今後はそのような大口顧客への対応が重要になると考えており、直近では手数料以外で差別化を図るべく、2014 年 3 月から一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始した。同サービスでは、一日信用取引の仕組みを利用することで、通常の信用取引では取り扱いがない新興市場銘柄の空売りを可能としている。他社では空売りができない銘柄を対象としているため、興味を持つ大口顧客を獲得していきたいと考えている。売買代金および取引人数は、相場場の状況によって大きく変動するが、プレミアム空売り料は第 1 四半期が約 2 億円、第 2 四半期が約 3 億円と着実に増加している。

今後の取組みとして、現在、1 銘柄につき 5 千万円となっている建玉上限を拡大するため、貸付株券の在庫拡充を検討している。一方、通常の制度信用取引では空売りが可能であるが、現状の一日信用取引では空売りができない銘柄があるのも事実である。代表的な銘柄としてアクティブトレーダーに人気のレバレッジ型 ETF があり、そのような銘柄の空売りを取り扱う等、顧客ニーズに合わせた対応を考えている。今年 8 月には、著名デイトレーダーを含む個人投資家 100 名ほどを集めたセミナーを実施した。ここで集まった貴重な意見を基に、今後のサービス改善につなげていく。

(平成 26 年 10 月 29 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>